



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社
コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 浅井 侯序
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-824-2075
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	745,888	5.5	47,276	△17.8	48,611	△5.7	31,017	△42.5
27年3月期	707,237	14.7	57,541	32.9	51,557	44.8	53,969	180.8

(注) 包括利益 28年3月期 △19,048百万円 (—%) 27年3月期 75,548百万円 (81.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	119.47	119.19	9.2	7.9	6.3
27年3月期	206.68	206.24	16.8	9.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △33百万円 27年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	667,811	339,722	48.2	1,240.77				
27年3月期	567,230	367,284	61.7	1,348.69				

(参考) 自己資本 28年3月期 322,146百万円 27年3月期 350,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	49,241	△215,091	134,317	66,690				
27年3月期	58,021	△15,326	△18,451	104,732				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,800	14.5	2.5
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	9,359	30.1	2.8
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	29.7	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	657,500	—	45,000	—	45,000	—	31,800	—	31,500	—	—	121.32

(注) 当社は平成29年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。そのため、日本基準による平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	277,535,866 株	27年3月期	277,535,866 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	277,535,866 株	27年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,901,425 株	27年3月期	17,903,643 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	259,629,732 株	27年3月期	261,125,410 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	404,504	△5.3	17,585	△49.0	44,237	1.5	29,551	△37.1
27年3月期	427,292	13.1	34,470	70.7	43,571	123.4	47,005	236.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	113.67	113.43
27年3月期	179.77	179.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	464,813	47.0	219,300	47.0			840.69	
27年3月期	296,937	67.4	200,666	67.4			769.49	

(参考)自己資本 28年3月期 218,563百万円 27年3月期 200,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.2「1.経営成績・財政状態に関する説明(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(企業結合等関係)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済を振り返りますと、米国においては、新興国経済の減速やドル高を背景に、輸出の低迷が続いたものの、雇用の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、景気は回復基調が続きました。欧州においても、サービス業を中心とした企業部門の回復に加え、個人消費の緩やかな回復もあり、景気の改善が続きました。一方、中国をはじめとする新興国経済は、通貨安や原油安の影響もあり、急激に景況感が悪化するなど、景気は減速基調となりました。日本においては、新興国経済の減速などを背景とした企業の生産活動の停滞や、消費者マインドの悪化による個人消費の低迷などにより、景気は全般に足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器が、市場の成熟化や景気減速の影響を受け、主に米国や中国において販売が弱含んだほか、産業機器が、IT関連顧客の設備投資需要の縮小の影響を受け大幅な減収となるなど、厳しい事業環境が続いたものの、新興国向けのインクジェット複合機や、通信カラオケ機器などの新製品の投入効果に加え、第1四半期連結会計期間末よりドミノプリンティングサイエンス（以下「ドミノ社」という。）を連結子会社化した効果もあり、売上高は前年同期比5.5%増の7,458億8千8百万円となり、過去最高の売上となりました。営業利益は、主にユーロを中心とした為替のマイナス影響に加え、ドミノ社の連結子会社化に関連し、株式取得に係る一時費用や、のれん償却費等を計上したほか、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、第2四半期連結会計期間に製品保証引当金を追加計上したこと、産業機器の減収に伴い、マシナリー・アンド・ソリューションズ事業が減益となったことなどにより、前年同期比17.8%減の472億7千6百万円となりました。経常利益は、為替予約に係る損益が大きく改善したものの、営業減益の影響を吸収できず、前年同期比5.7%減の486億1千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記要因に加え、前年に計上した賃貸用不動産の売却に伴う特別利益がなくなったことや、税効果会計の影響による税金費用の増加もあり、前年同期比で42.5%減の310億1千7百万円となりました。

*当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 120.16円 ユーロ : 132.36円

*前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 110.03円 ユーロ : 138.68円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 4,767億6千7百万円（前年同期比+0.5%）

●通信・プリンティング機器 4,214億9千4百万円（前年同期比△0.1%）

プリンティング市場の成熟化や、新興国経済の減速の影響などが重なり、厳しい事業環境となったものの、カラーレーザー複合機の販売が堅調に推移したことや、インクジェット複合機のハイタンクモデルの投入などの効果により、ほぼ前年並みの水準を維持しました。

●電子文具 552億7千3百万円（前年同期比+5.4%）

景気減速の影響により、中国での需要が低迷したものの、主に欧米で需要が堅調に推移したことに加え、米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

営業利益 341億8千4百万円（前年同期比△4.3%）

主にユーロに対する為替のマイナス影響があったことに加え、製品保証引当金の追加計上の影響などもあり、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 527億9千7百万円（前年同期比+2.6%）

景気後退が続くロシアでの売上減の影響を受けたものの、米州・西欧において、中高級機が堅調に推移したことに加え、アジア地域での販売拡大の効果もあり、増収となりました。

営業利益 48億4千6百万円（前年同期比△1.7%）

ロシアの景気影響や、モデル構成の変化などの影響はあったものの、ほぼ前年並みの水準となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューションズ事業

売上高 814億7百万円（前年同期比△19.1%）

●工業用ミシン 307億5千8百万円（前年同期比+12.7%）

景気減速を受けアジア地域全般で需要が伸び悩んだ面はあるものの、本縫いミシンの新モデルの投入効果などにより中国の売上が大きく回復したことや、欧米においてガーメントプリンターが堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●産業機器 506億4千8百万円（前年同期比△30.9%）

第1四半期はIT関連顧客向けの販売が好調に推移したものの、第2四半期以降、IT関連顧客の設備投資需要の縮小や、中国の景気減速懸念の影響などで受注が減少した影響により、減収となりました。

営業利益 103億5千6百万円（前年同期比△36.1%）

工業用ミシンは、新製品S7300Aが好調に推移したことによる粗利の改善に加え、ガーメントプリンターが堅調に拡大したことなどの効果により、利益が拡大したものの、IT関連顧客の設備投資需要が縮小した産業機器の減益影響が大きく、事業全体では減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 536億9千7百万円（前年同期比+9.7%）

3年ぶりとなる通信カラオケ機器の新モデルを発売した効果に加え、(株)ティクエンタテインメント及び(株)ティクミュージックを連結子会社化したこともあり、増収となりました。

営業損失 2億7千7百万円（前年同期 営業損失 8億5千6百万円）

営業損失とはなりましたが、新モデルの発売効果や、研究開発費等の減少により、損益が改善しました。

5) 工業用部品事業

売上高 183億1千4百万円（前年同期比+5.0%）

アジアの一部地域における商流変更の影響などにより、増収となりました。

営業利益 8億8千万円（前年同期比+207.0%）

増収に伴い、増益となりました。

6) ドミノ事業

売上高 483億1千2百万円

営業損失 20億2千4百万円

平成27年7月1日以降に計上されるドミノ社及びその子会社に関連する損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しております。ドミノ社及びその子会社の業績は安定しているものの、連結子会社化によるのれん償却費や無形固定資産の償却費の負担もあり、営業損失となりました。

③次期の連結業績見通し

単位：億円

	平成29年3月期 予想 国際財務報告基準 (IFRS)	平成28年3月期 実績 日本基準
売上収益（売上高）	6,575	7,459
営業利益	450	473
親会社の所有者に帰属する当期利益 （親会社株主に帰属する当期純利益）	315	310
為替レート（円）		
米ドル	110.00	120.16
ユーロ	125.00	132.36

連結業績見通しの概況

次期の経済環境は、中国をはじめとする新興国においては、引き続き景気減速の懸念が残るものの、米国や欧州などの先進国においては、景気は底堅く推移することが見込まれます。

一方、当社においては、主力のプリンティング事業において、オフィス・家庭の双方での印字機会の減少という構造的な変化が続いていることや、産業機器において、IT関連顧客の需要が縮小していることなどもあり、当社を取り巻く事業環境は難しい状況が続くことが想定されます。

このような環境を踏まえ、ブラザーグループは「変革への挑戦」をテーマとした新中期戦略「CS B2018」を、本年4月よりスタートいたしました。この新中期戦略では、グループ全体で「事業・業務・人財」の3つの変革にチャレンジしていくとともに、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績見通しは、売上収益は6,575億円、営業利益は450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は315億円を見込んでおります。

なお、当社は、平成29年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしており、次期の業績見通しについても、IFRSに基づいて作成しております。IFRSへの移行により、製品の販売に関連する販売促進費、広告宣伝

費や、売上割引などの大半を、実質的な値引きとみなし、売上から控除するため、従来の日本基準における売上高に比べ、IFRSにおける売上収益は大きく減少いたします。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「3-2. 事業セグメント別売上高」「3-3. 事業セグメント別営業利益」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、営業活動から492億4千1百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に2,150億9千1百万円の資金を支出し、財務活動から1,343億1千7百万円の資金が得られた結果、当期末の資金残高は666億9千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は493億4千6百万円で、減価償却費343億4千1百万円、のれん償却額67億8千1百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加80億9千5百万円、仕入債務の減少78億3千2百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払278億7千6百万円などを差し引いた結果、492億4千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,864億6千2百万円、有形固定資産の取得による支出320億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出69億5千7百万円などにより、2,150億9千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,094億2千7百万円、社債の発行による収入414億3千万円、長期借入金の返済による支出102億3千6百万円などにより、1,343億1千7百万円の資金の増加となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 112.68円 ユーロ : 127.70円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	62.4	62.0	61.7	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	62.2	81.5	87.6	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.3	0.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	66.8	198.4	168.1	59.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2018」で定めた経営戦略に則り、変革にむけた事業ポートフォリオの強化に沿った財務施策を推進してまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%を目安といたします。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

平成28年3月期の配当金につきましては、予定どおり期末配当を1株当たり18円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年から6円増配となる、年間36円といたします。平成29年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、継続的に安定した配当を実施することを重視し、前年と同じく1株当たり年間36円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、工業用部品事業、ドミノ事業、その他事業の7事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の7事業は「セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、スキャナー、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (カナダ)、ブラザーU.K.、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、ブラザーインターナショナル (シンガポール)、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザー販売 (株)、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ (サイゴン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーソーイングマシナリー (ヨーロッパ)、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、ブラザー販売 (株)、他各国販売子会社

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン、ガーメントプリンター及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

兄弟機械 (西安) 有限公司、ブラザーマシナリー (ベトナム)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン (ドイツ)、兄弟機械 (亞州) 有限公司、兄弟機械商業 (上海) 有限公司、他各国販売子会社

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

【主な関係会社】

(株) エクシング他

<工業用部品事業>

当事業分野においては、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(株) ニッセイ、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 他

<ドミノ事業>

当事業分野においては、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

ドミノプリンティングサイエンス、ドミノU.K.、ドミノアムジェット他

<その他事業>

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

【主な関係会社】

ブラザー不動産 (株) 他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

		顧 客				
		↑	↑	↑	↑	↑
販売	ブラザー工業(株)	ブラザー工業(株)	ブラザー工業(株)	(株)エクシング	(株)ニッセイ	ドミノU.K.
	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	他	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ドミノアムジェット
	ブラザーインターナショナル コーポレーション(カナダ)	ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	ブラザーインターナショナル インターストリマシーネン(ドイツ)		他	他
	ブラザー-U.K.	ブラザー販売(株)	兄弟機械商業 (上海)有限公司			
	ブラザーインターナショナル (ドイツ)	他	兄弟機械(亞州) 有限公司			
	ブラザーフランス		他			
	ブラザーインターナショナル (オーストラリア)					
	ブラザーインターナショナル (シンガポール)					
	兄弟(中国)商業 有限公司					
	ブラザー販売(株)	他				
製造	ブラザー工業(株)	台弟工業股份 有限公司	ブラザー工業(株)	ブラザー工業(株)	(株)ニッセイ	ドミノU.K.
	兄弟工業(深圳) 有限公司	珠海兄弟工業 有限公司	兄弟機械(西安) 有限公司	他	他	ドミノアムジェット
	珠海兄弟工業 有限公司	ブラザーインダストリーズ (サイゴン)	ブラザーマシナリー (ハトナム)			他
	兄弟高科技(深圳) 有限公司	他	他			
	ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシア)					
	ブラザーインダストリーズ (ハトナム)					
	ブラザーインダストリーズ (フィリピン)					
	ブラザーインダストリーズ (U.K.)					
	ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)	他				
研究開発	ブラザー工業(株)			(株)ニッセイ	ドミノU.K.	
			(株)エクシング			
	プリンティング アンド ソリューションズ事業	パーソナル アンド ホーム事業	マシナリー アンド ソリューションズ事業	ネットワーク アンド コンテンツ事業	工業用部品事業	ドミノ事業

(注) 平成28年4月1日付で、新中期戦略に基づき組織体制の変更を行っております。これに伴い、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューションズ事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management (ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント)」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

ブラザーグループでは、このGV21実現に向けたロードマップとして、中期戦略を策定しております。平成28年3月期を最終年度とした5年間の中期戦略「CS B2015」では、最終年度の業績目標を、売上高7,500億円、営業利益580億円とし、全ての事業において成長戦略を推進し、事業を拡大することを目指してまいりました。期間中、既存の各事業の成長に加え、為替の後押しや、M&Aにて英国のドミノ社や(株)ニッセイを連結子会社化したことなどにより、売上高は目標としていた水準に近いところまで到達しました。一方、営業利益については、平成27年3月期に、ほぼ目標達成となる575億円を計上したものの、最終年度となる平成28年3月期は、ドミノ社のM&Aに伴う一時的な費用の計上や、通信・プリンティング機器、産業機器の事業環境の急速な変化などの影響もあり、目標を大きく下回る結果となりました。

このように、特に既存事業における事業環境が急激に変化する中、当社が目指す「未来永劫に繁栄する会社」を実現するためには、収益を持続的に生み出すことのできる筋肉質な企業への転換が必要となります。このような認識のもと、ブラザーグループでは、「時代や環境の変化に対応し、生き残ってきたDNAを伝承し、未来永劫の繁栄に向けて、変革や成長領域に挑戦し続ける複合事業企業」を全社として目指す姿と定め、平成31年3月期（2018年度）を最終年度とする新中期戦略「CS B2018」を策定いたしました。

この新中期戦略「CS B2018」では、“Transform for the Future ～変革への挑戦～”をテーマに掲げ、グループ全体で「事業・業務・人材」の3つの変革にチャレンジするとともに、現在のプリンティング事業中心の体制から、今後の成長が見込まれる産業用領域や新規事業に重点を置いた、複合事業企業への転換を目指してまいります。なお、「CS B2018」の最終年度である平成31年3月期（2018年度）の業績目標は、国際財務報告基準（IFRS）で、売上収益7,500億円、営業利益600億円といたしました。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、中心事業である通信・プリンティング機器の位置付けを「全社の成長を牽引する基軸事業から、ポートフォリオ強化を支える収益力強化事業」へと変更し、収益力強化に向け、開発・製造・販売など、徹底的な効率化を推進し、会社全体を収益面で支える事業へと転換を図ります。一方で、オフィス向け、特殊用途向けのソリューション領域での成長を目指してまいります。

家庭用ミシンを扱うパーソナル・アンド・ホーム事業では、高級機から低級機までの圧倒的なグローバルNo.1の維持と、クラフト事業で新たな「作る楽しみ」への挑戦により、売上の拡大と高い収益性の確保を図ります。

マシナリー事業では、工業用ミシン、産業機器、工業用部品に共通する成長テーマとして、ファクトリーオートメーション領域への挑戦を定め、既存製品の周辺領域の提供や、事業内でのシナジーの追求などにより、お客様の生産活動の効率化を実現するとともに、事業の拡大を目指してまいります。

通信カラオケ機器を軸とするネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、キャッシュカウ化に向けた構造改革の完遂を方針に定め、最終年度に営業利益率5%を達成することを目標に、収益力の底上げを進めてまいります。

ドミノ事業においては、グループを牽引する新たな事業として、既存技術とのシナジーを最大化し、コーディング・マーケティング及びデジタル印刷でのビジネス拡大を図り、ブラザーグループの次世代の成長の柱とするべく、高い成長を目指してまいります。今後は当社がこれまでに培ってきた様々な印字技術や、グローバルな開発・製造・販売体制を活用し、ドミノ社のグローバルなビジネス展開を加速させるとともに、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、平成29年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,949	69,671
受取手形及び売掛金	101,240	100,029
有価証券	2,915	9,737
たな卸資産	※1 122,425	※1 126,871
繰延税金資産	21,196	16,184
その他	17,816	20,236
貸倒引当金	△1,813	△2,556
流動資産合計	371,731	340,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,109	52,710
機械装置及び運搬具（純額）	21,969	24,010
工具、器具及び備品（純額）	17,457	19,564
土地	14,741	18,674
その他（純額）	5,866	8,111
有形固定資産合計	※2 112,143	※2 123,071
無形固定資産		
のれん	3,836	107,408
その他	16,823	57,208
無形固定資産合計	20,660	164,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 39,913	※3 23,460
長期貸付金	701	396
繰延税金資産	4,639	3,565
退職給付に係る資産	6,675	1,924
その他	※3 12,315	※3 11,681
貸倒引当金	△1,551	△1,080
投資その他の資産合計	62,694	39,947
固定資産合計	195,499	327,636
資産合計	567,230	667,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,712	38,046
短期借入金	576	6,557
1年内返済予定の長期借入金	10,200	12,982
未払費用	30,709	33,595
未払法人税等	14,923	3,123
繰延税金負債	85	113
賞与引当金	9,776	9,469
役員賞与引当金	63	29
製品保証引当金	5,457	5,678
著作権費用引当金	1,310	-
返品調整引当金	-	490
資産除去債務	31	21
その他	35,541	28,408
流動負債合計	153,389	138,517
固定負債		
社債	-	41,114
長期借入金	4,705	97,786
繰延税金負債	12,980	18,160
役員退職慰労引当金	556	706
退職給付に係る負債	18,036	15,572
資産除去債務	1,442	1,501
その他	8,834	14,729
固定負債合計	46,556	189,570
負債合計	199,945	328,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,695	16,696
利益剰余金	314,892	337,330
自己株式	△24,224	△24,225
株主資本合計	326,573	349,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	3,922
繰延ヘッジ損益	△447	△192
為替換算調整勘定	24,021	△22,390
退職給付に係る調整累計額	△7,084	△8,204
その他の包括利益累計額合計	23,589	△26,864
新株予約権	615	736
非支配株主持分	16,505	16,839
純資産合計	367,284	339,722
負債純資産合計	567,230	667,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	707,237	745,888
売上原価	※1,※2 389,831	※1,※2 400,328
売上総利益	317,406	345,559
販売費及び一般管理費	※2,※3 259,864	※2,※3 298,282
営業利益	57,541	47,276
営業外収益		
受取利息	1,271	1,012
受取配当金	261	312
為替差益	—	5,048
持分法による投資利益	61	—
その他	1,327	1,221
営業外収益合計	2,922	7,594
営業外費用		
支払利息	342	871
売上割引	2,956	2,787
為替差損	2,333	—
持分法による投資損失	—	33
デリバティブ評価損	2,341	1,127
その他	931	1,440
営業外費用合計	8,905	6,260
経常利益	51,557	48,611
特別利益		
固定資産売却益	※4 16,550	※4 2,106
投資有価証券売却益	126	1,450
子会社清算益	—	※9 304
その他	252	66
特別利益合計	16,928	3,927
特別損失		
固定資産売却損	※5 133	※5 113
固定資産除却損	※6 673	※6 649
減損損失	※7 1,784	※7 1,168
災害による損失	249	—
のれん償却額	—	※8 423
環境対策費	—	※10 338
その他	246	498
特別損失合計	3,087	3,192
税金等調整前当期純利益	65,399	49,346
法人税、住民税及び事業税	20,993	14,347
法人税等調整額	△9,364	3,553
法人税等合計	11,629	17,900
当期純利益	53,769	31,445
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△200	428
親会社株主に帰属する当期純利益	53,969	31,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	53,769	31,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	△3,145
繰延ヘッジ損益	1,086	255
為替換算調整勘定	18,846	△46,481
退職給付に係る調整額	△1,094	△1,117
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
その他の包括利益合計	21,778	△50,494
包括利益	75,548	△19,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,660	△19,437
非支配株主に係る包括利益	△112	388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,682	268,156	△14,074	289,974
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,209	16,682	268,014	△14,074	289,832
当期変動額					
剰余金の配当			△7,089		△7,089
親会社株主に帰属する当期純利益			53,969		53,969
自己株式の取得				△10,179	△10,179
自己株式の処分		12		29	42
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	46,878	△10,150	36,741
当期末残高	19,209	16,695	314,892	△24,224	326,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,613	308,310
会計方針の変更による累積的影響額							△41	△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,571	308,126
当期変動額								
剰余金の配当								△7,089
親会社株主に帰属する当期純利益								53,969
自己株式の取得								△10,179
自己株式の処分								42
連結範囲の変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,890	1,086	19,527	△1,105	22,399	83	△65	22,416
当期変動額合計	2,890	1,086	19,527	△1,105	22,399	83	△65	59,157
当期末残高	7,099	△447	24,021	△7,084	23,589	615	16,505	367,284

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,695	314,892	△24,224	326,573
当期変動額					
剰余金の配当			△8,579		△8,579
親会社株主に帰属する当期純利益			31,017		31,017
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	22,438	△0	22,437
当期末残高	19,209	16,696	337,330	△24,225	349,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,099	△447	24,021	△7,084	23,589	615	16,505	367,284
当期変動額								
剰余金の配当								△8,579
親会社株主に帰属する当期純利益								31,017
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,177	255	△46,412	△1,119	△50,454	120	334	△49,999
当期変動額合計	△3,177	255	△46,412	△1,119	△50,454	120	334	△27,561
当期末残高	3,922	△192	△22,390	△8,204	△26,864	736	16,839	339,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,399	49,346
減価償却費	28,205	34,341
減損損失	1,784	1,168
のれん償却額	1,318	6,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,027	1,153
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	586	△212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	627	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,784	△1,915
著作権費用引当金の増減額 (△は減少)	233	△1,310
受取利息及び受取配当金	△1,532	△1,324
支払利息	342	871
為替差損益 (△は益)	△7,225	△2,554
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,341	1,127
持分法による投資損益 (△は益)	△61	33
子会社清算損益 (△は益)	—	△304
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,743	△1,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	△1,450
環境対策費	—	338
災害損失	249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,293	6,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,451	△8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	△7,832
未払費用の増減額 (△は減少)	2,229	△2,297
その他	△3,807	4,037
小計	66,734	76,547
利息及び配当金の受取額	1,579	1,392
利息の支払額	△345	△822
法人税等の支払額	△9,946	△27,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,021	49,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,008	2,903
有形固定資産の取得による支出	△23,784	△32,025
有形固定資産の売却による収入	17,964	3,452
無形固定資産の取得による支出	△7,179	△6,957
投資有価証券の取得による支出	△5,398	△637
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,377	4,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △186,462
その他	△1,312	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,326	△215,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△875	4,977
長期借入れによる収入	3,547	109,427
長期借入金の返済による支出	△1,800	△10,236
社債の発行による収入	—	41,430
リース債務の返済による支出	△1,544	△1,993
自己株式の増減額 (△は増加)	△10,174	△4
配当金の支払額	△7,089	△8,579
非支配株主への配当金の支払額	△514	△195
その他	—	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,451	134,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,553	△6,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,797	△38,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,934	104,732
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,905	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 104,732	※1 66,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 114社

主要な連結子会社の名称

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)、兄弟国際(香港)有限公司、(株)エクシング、(株)ニッセイ

なお、ドミノプリンティングサイエンスを買収したことにより、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。その後、同社の子会社2社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。

また、新たに持分を取得した(株)テイチクエンタテインメント及び(株)テイチクミュージック、新たに設立したドミノプリンティングテクノロジーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーポーランド、ブラザーインターナショナル(ハンガリー)、ブラザーインターナショナル(チェコ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

昭和精機(株)

なお、ドミノプリンティングサイエンスを買収したことにより、同社の関連会社3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーポーランド他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ドミノドイツ他12社の決算日は10月31日、ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナル(チリ)、ブラザーインターナショナル(ペルー)、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、兄弟(中国)商業有限公司、兄弟機械商業(上海)有限公司、美音美国際貿易(上海)有限公司、濱江兄弟信息技术(杭州)有限公司、及びドミノチャイナ他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

当社及び製造連結子会社は主に総平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社は主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

工具、器具及び備品 1～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績と個別見積額に基づき計上しております。

⑤著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑥返品調整引当金

連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨金利スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
通貨金利スワップ取引	外貨建借入金
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。通貨金利スワップ取引に関しては為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては金利変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判断しております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、一体処理の要件を満たしており、一体処理によっている通貨金利スワップ取引及び特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,702百万円減少しております。なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6.56円、6.56円及び6.54円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」に表示していた325百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた378百万円は、「投資有価証券売却益」126百万円、「その他」252百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しておりました「著作権費用引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,573百万円は、「著作権費用引当金の増減額(△は減少)」233百万円、「その他」△3,807百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	80,551百万円	86,734百万円
仕掛品	12,227	13,121
原材料及び貯蔵品	29,646	27,015
計	122,425	126,871

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	177,659百万円	187,006百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,731百万円	1,539百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	107	71

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
327百万円	728百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
42,523百万円	46,017百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	50,217百万円	54,926百万円
荷造運搬費	15,573	15,144
広告宣伝費	30,033	29,315
製品保証引当金繰入額	2,714	3,278
著作権費用引当金繰入額	340	-
給与・賞与等	62,474	78,282
賞与引当金繰入額	7,142	7,274
役員賞与引当金繰入額	63	29
退職給付費用	4,011	5,362
役員退職慰労引当金繰入額	120	193
貸倒引当金繰入額	464	525
減価償却費	8,008	11,650
のれん償却額	1,318	6,357

※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	476百万円	479百万円
機械装置及び運搬具	91	57
工具、器具及び備品	10	5
土地	15,972	1,564
計	16,550	2,106

(注) 前連結会計年度における固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	87百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	25	63
工具、器具及び備品	19	46
土地	0	-
計	133	113

※6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	353百万円	194百万円
機械装置及び運搬具	71	115
工具、器具及び備品	194	286
有形固定資産のその他	5	3
無形固定資産のその他	48	49
計	673	649

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	中国江蘇省常州市
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他 のれん	埼玉県さいたま市浦和区他
売却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	愛知県名古屋千種区

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとに、売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

中国江蘇省常州市における事業用資産について、工業用部品事業において事業環境及び今後の見通しを勘案し、将来の回収可能性を検討した結果、1,172百万円(建物及び構築物616百万円、機械装置及び運搬具249百万円、工具、器具及び備品108百万円、有形固定資産のその他0百万円、無形固定資産のその他192百万円、投資その他の資産のその他5百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。

埼玉県さいたま市における事業用資産について、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においてカラオケ店舗の収益性低下等のため、108百万円(建物及び構築物28百万円、工具、器具及び備品33百万円、有形固定資産のその他39百万円、無形固定資産のその他7百万円、のれん0百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。

売却予定資産について、売却の意思決定がされたことにより、502百万円(建物及び構築物134百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地364百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。

当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7~11.5%で割引いて算定しております。売却予定資産については使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値は零として計上しております。なお、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	大阪府大阪市住吉区他
売却予定資産	建物及び構築物 土地	北海道帯広市他
遊休資産	無形固定資産のその他	愛知県名古屋市長徳区
その他	のれん	—

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとに、売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産について、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においてカラオケ店舗の収益性低下等のため、1,082百万円（建物及び構築物80百万円、工具、器具及び備品15百万円、有形固定資産のその他985百万円、無形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他0百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

売却予定資産について、売却の意思決定がされたことにより、60百万円（建物及び構築物28百万円、土地32百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

遊休資産について、将来の使用が見込まれなくなったことにより、24百万円（無形固定資産のその他24百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

のれんについて、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれん423百万円を一時償却したものであります。なお、当該金額は連結損益計算書上、のれん償却額として表示しております。（※8参照）

当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。売却予定資産及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

※8 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

※9 子会社清算益

非連結子会社であるNISSEI CORPORATION OF AMERICAの清算に係るものであります。

※10 環境対策費

PCB廃棄物について今後発生すると見込まれる処理費用等を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	12,118	5,836	51	17,903
合計	12,118	5,836	51	17,903

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,836千株は、単元未満株式の買取による増加4千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株、取締役会決議による自己株式取得による増加5,827千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、ストック・オプションの行使による減少31千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	615
合計		—	—	—	—	—	615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	3,189	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,900	15.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	3,899	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	17,903	5	8	17,901
合計	17,903	5	8	17,901

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	736
合計		—	—	—	—	—	736

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	3,899	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	4,679	18.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	4,679	利益剰余金	18.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	107,949百万円	69,671百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,216	△2,981
現金及び現金同等物	104,732	66,690

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにドミノプリンティングサイエンス（以下、「ドミノ社」という。）及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにドミノ社株式の取得価額とドミノ社取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	33,714 百万円
固定資産	62,072
のれん	126,734
流動負債	△17,060
固定負債	△12,274
ドミノ社株式の取得価額	193,185
ドミノ社現金及び現金同等物	△6,911
差引：ドミノ社取得のための支出	186,273

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン、ガジェットプリンター及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「工業用部品事業」は、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、ドミノプリンティングサイエンス（以下、ドミノ社）を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「ドミノ事業」を新設しております。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社及びその子会社の平成27年7月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首

以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」のセグメント損失が、9百万円増加し、「ドミノ事業」のセグメント損失が、74百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	プリンティ ング・アンド・ ソリューションズ	パーソナル・ アンド・ホーム	マシナリー・ アンド・ソリ ューション	ネットワー ク・アンド・ コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	474,257	51,445	100,617	48,950	17,443
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	474,257	51,445	100,617	48,950	17,443
セグメント利益又は損失（△）	35,722	4,929	16,219	△856	286
セグメント資産	338,146	36,109	74,280	36,855	47,020
その他の項目					
減価償却費	18,335	1,197	1,659	4,616	1,456
のれんの償却額	—	—	19	1,298	—
持分法適用会社への投資額	38	—	535	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,744	1,215	4,053	6,253	2,839

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,524	707,237	—	707,237
セグメント間の内部売上又は振替高	13,343	13,343	△13,343	—
計	27,867	720,580	△13,343	707,237
セグメント利益又は損失（△）	1,421	57,723	△182	57,541
セグメント資産	76,919	609,332	△42,101	567,230
その他の項目				
減価償却費	938	28,205	—	28,205
のれんの償却額	—	1,318	—	1,318
持分法適用会社への投資額	769	1,343	—	1,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	30,512	3,551	34,064

(注) 1. 「その他」には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△13,343百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△182百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント資産の調整額△42,101百万円の内容はセグメント間資産の消去△78,381百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産36,279百万円です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,551百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシンリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	476,767	52,797	81,407	53,697	18,314
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	476,767	52,797	81,407	53,697	18,314
セグメント利益又は損失（△）	34,184	4,846	10,356	△277	880
セグメント資産	288,767	34,018	69,400	35,995	47,106
その他の項目					
減価償却費	19,614	1,443	2,144	5,258	1,415
のれんの償却額	—	—	19	1,715	—
持分法適用会社への投資額	64	—	526	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,321	1,409	4,752	7,812	4,676

(単位：百万円)

	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	48,312	14,591	745,888	—	745,888
セグメント間の内部売上又は振替高	—	13,821	13,821	△13,821	—
計	48,312	28,413	759,709	△13,821	745,888
セグメント利益又は損失（△）	△2,024	1,275	49,242	△1,965	47,276
セグメント資産	185,979	72,228	733,498	△65,686	667,811
その他の項目					
減価償却費	3,677	787	34,341	—	34,341
のれんの償却額（注6）	5,045	—	6,781	—	6,781
持分法適用会社への投資額	28	821	1,441	—	1,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,652	215	36,839	3,137	39,976

- (注) 1. 「その他」には不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△13,821百万円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△1,965百万円の内容は、セグメント間取引消去△197百万円とドミノ社の買取に関連する費用△1,768百万円であります。
4. セグメント資産の調整額△65,686百万円の内容はセグメント間資産の消去△98,369百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産32,682百万円です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,137百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
6. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」432百万円を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州他	欧州	中国	アジア他	合計
127,873	184,152	48,679	174,491	97,387	74,653	707,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	ベトナム	フィリピン	アジア他	合計
56,510	7,034	4,702	13,900	13,708	14,536	1,751	112,143

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州他	欧州	中国	アジア他	合計
136,626	206,298	49,713	189,713	74,330	89,204	745,888

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	ベトナム	フィリピン	アジア他	合計
61,091	8,535	11,099	14,343	13,224	12,623	2,153	123,071

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	108	1,172	364	139	1,784

(注) 1. 「その他」の金額は、不動産事業に係る減損損失であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	ドミノ	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	1,143	—	—	—	24	1,168

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	168	3,667	—	—	—	3,836

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	ドミノ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	149	2,737	—	104,521	—	—	107,408

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348.69円	1,240.77円
1株当たり当期純利益金額	206.68円	119.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	206.24円	119.19円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	367,284	339,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,121	17,576
(うち新株予約権(百万円))	(615)	(736)
(うち非支配株主持分(百万円))	(16,505)	(16,839)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	350,162	322,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	259,632	259,634

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,969	31,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,969	31,017
期中平均株式数(千株)	261,125	259,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	558	604
(うち新株予約権(千株))	(558)	(604)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ドミノプリンティングサイエンス（以下、「ドミノ社」という。）

事業の内容：産業用プリンティング機器の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- ・産業用プリンティング領域での強固な事業基盤
- ・デジタル印刷における成長の加速
- ・当社のグローバルネットワークとドミノ社の相乗効果

(3) 企業結合日 平成27年6月11日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	193,185百万円
取得原価		193,185百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 2,236百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

126,734百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,714 百万円
固定資産	62,072
資産合計	95,786
流動負債	17,060
固定負債	12,274
負債合計	29,334

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,603 百万円
営業利益	△2,810
経常利益	△2,785
税金等調整前当期純利益	△2,785
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,568
1株当たり当期純利益	△9.89 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高及び損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したもとして算定した金額を影響額の概算額としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28年(2016年)3月期 決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(年間実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 年間		増減率 (%)は為替影響を 除いた増減率
	H28年3月期 (2016年3月期) 年間		
売上高	707,237	745,888	5.5% (+4.0%)
営業利益	57,541	47,276	△17.8%
経常利益	51,557	48,611	△5.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,969	31,017	△42.5%
為替レート	円/米ドル	110.03	-
	円/ユーロ	138.68	-
営業利益率(%)	8.1%	6.3%	-

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. 事業セグメント別連結売上高(年間実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 年間		増減率	為替影響除く 実質増減率	
	H28年3月期 (2016年3月期) 年間				
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリンティ ング 機器	421,797	421,494	△0.1%	△1.0%
	電子文具	52,459	55,273	5.4%	2.9%
	合計	474,257	476,767	0.5%	△0.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業		51,445	52,797	2.6%	0.0%
	工業用シン	27,302	30,758	12.7%	6.3%
マシナリー・アンド・ ソリューションズ事業	産業機器	73,314	50,648	△30.9%	△32.8%
	合計	100,617	81,407	△19.1%	△22.2%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		48,950	53,697	9.7%	9.5%
工業用部品事業		17,443	18,314	5.0%	3.4%
ドミノ事業		-	48,312	-	-
その他事業		14,524	14,591	0.5%	0.4%
総合計		707,237	745,888	5.5%	4.0%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)			第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)		
売上高	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596	176,225	745,888		
営業利益	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,335	14,929	7,738	47,276		
経常利益	14,817	12,820	14,760	9,160	51,557	15,985	8,895	16,423	7,306	48,611		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	29,388	7,733	10,931	5,915	53,969	6,914	6,323	12,105	5,673	31,017		
為替レート	円/米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56	110.03	121.34	121.91	116.95	120.16		
	円/ユーロ	140.01	137.94	142.60	136.10	138.68	133.86	132.00	132.37	128.94		
営業利益率(%)	10.3%	8.2%	8.1%	6.3%	8.1%	8.6%	4.8%	7.5%	4.4%	6.3%		

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)			第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)		
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリンティ ング 機器	95,855	97,327	118,680	109,934	421,797	103,705	105,033	113,086	99,668	421,494	
	電子文具	11,943	12,697	13,912	13,906	52,459	13,211	14,059	14,185	13,817	55,273	
	合計	107,798	110,025	132,592	123,840	474,257	116,917	119,092	127,271	113,485	476,767	
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,366	12,481	16,646	12,951	51,445	10,988	14,231	16,252	11,323	52,797	
	工業用シン	6,667	6,332	7,018	7,283	27,302	7,776	7,440	8,426	7,115	30,758	
マシナリー・アンド・ ソリューションズ事業	産業機器	18,310	15,576	19,452	19,975	73,314	22,558	11,566	7,984	8,538	50,648	
	合計	24,978	21,909	26,471	27,258	100,617	30,335	19,006	16,410	15,654	81,407	
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		10,687	11,839	12,601	13,821	48,950	11,584	15,546	13,674	12,891	53,697	
工業用部品事業		4,198	4,414	4,289	4,540	17,443	4,504	4,547	4,574	4,688	18,314	
ドミノ事業		-	-	-	-	-	-	16,824	16,408	15,079	48,312	
その他事業		3,406	3,567	4,149	3,402	14,524	2,719	4,766	4,004	3,102	14,591	
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596	176,225	745,888		

2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)			第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)		
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,778	9,290	9,252	5,401	35,722	10,927	4,753	11,737	6,766	34,184		
パーソナル・アンド・ホーム事業	712	1,273	2,202	740	4,929	653	1,932	1,771	490	4,846		
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	4,175	3,348	4,233	4,461	16,219	5,852	2,064	1,692	748	10,356		
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 975	△ 666	△ 232	1,017	△ 856	△ 765	58	163	265	△ 277		
工業用部品事業	184	15	△ 4	91	286	224	152	240	262	880		
ドミノ事業	-	-	-	-	-	-	△ 128	△ 955	△ 939	△ 2,024		
その他事業	614	210	392	21	1,239	159	538	317	260	1,275		
全社調整	-	-	-	-	-	△ 1,777	△ 35	△ 37	△ 114	△ 1,965		
総合計	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,335	14,929	7,738	47,276		

*H28年3月期第1四半期の「全社調整」は、主にドミノ社の株式取得に関連して発生した費用です。

2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期)					年間計
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)			第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)		
日本	39,990	41,352	48,264	48,755	179,019	46,354	46,390	42,335	40,546	175,627		
米州	49,682	54,631	65,903	60,319	230,536	57,649	67,576	69,101	58,217	252,546		
欧州	39,661	39,161	48,444	45,648	172,914	40,548	45,047	55,271	50,668	191,536		
アジア他	31,102	29,091	34,137	31,092	124,766	32,496	35,001	31,886	26,792	126,177		
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016	198,596	176,225	745,888		

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 日本基準	H29年3月期 (2017年3月期) 予想(IFRS)
売上高(売上収益)	446,269	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	657,500
営業利益	26,637	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	45,000
経常利益	29,664	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-
税前利益	26,233	34,061	34,107	27,946	33,527	65,399	49,346	45,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	19,629	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	31,500
為替レート								
円/米ドル	93.04	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	110.00
円/ユーロ	130.62	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	125.00
海外売上高比率(%)	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	79.5%	81.9%	81.7%	-
営業利益率(%)	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	6.8%
ROE(%)	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	-
ROA(%)	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	-
1株当たり当期純利益(円)	73.34	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	121.32

*営業利益率=営業利益/売上高 *ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

*H29年3月期(2017年3月期)予想はIFRS基準での数値となります。

*売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、IFRS基準での科目表記です。

3-2. 事業セグメント別売上収益

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期) 実績(日本基準)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想(IFRS)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	421,494	338,900
	電子文具	55,273	45,600
	合計	476,767	384,500
パーソナル・アンド・ホーム事業		52,797	48,800
マシンリー事業	工業用マシン	30,758	31,400
	産業機器	50,648	44,300
	工業用部品	18,314	20,200
	合計	99,722	95,900
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		53,697	52,500
ドミノ事業		48,312	61,400
その他事業		14,591	14,400
総合計		745,888	657,500

*H28年3月期実績値は、日本会計基準に基づく売上高を表示しております。

*H29年3月期予想値は、IFRS基準に基づく売上収益を表示しております。

このため、日本基準を適用していたH28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

3-3. 事業セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 実績(日本基準)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想(IFRS)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	34,184	29,400
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,846	3,700
マシンリー事業	11,236	5,600
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 277	1,800
ドミノ事業	△ 2,024	4,000
その他事業	1,275	500
全社調整	△ 1,965	-
総合計	47,276	45,000

*H28年3月期における「全社調整」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノ社の株式取得に係る費用です。

*H29年3月期予想値は、IFRS基準に基づく売上収益を表示しております。

このため、日本基準を適用していたH28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

3-4. 所在地別売上高

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 実績(日本基準)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想(IFRS)
日本	175,627	170,900
米州	252,546	183,400
欧州	191,536	202,200
アジア他	126,177	101,000
総合計	745,888	657,500

*H28年3月期実績値は、日本会計基準に基づく売上高を表示しております。

*H29年3月期予想値は、IFRS基準に基づく売上収益を表示しております。

このため、日本基準を適用していたH28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想(IFRS)
設備投資	17,481	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	37,600
減価償却費	21,028	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	37,700

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)
設備投資	5,247	8,445	8,518	11,852	5,824	10,146	11,066	12,939
減価償却費	6,118	6,575	7,455	8,055	6,695	7,695	10,197	9,752

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想(IFRS)
研究開発費	34,778	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	45,400
売上高比率(%)	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.9%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (14年4月~6月)	第2四半期 (14年7月~9月)	第3四半期 (14年10月~12月)	第4四半期 (15年1月~3月)	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)
研究開発費	9,510	10,649	10,173	12,190	10,376	11,873	11,417	12,350

6. 棚卸資産(四半期実績)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期末 14年6月30日	第2四半期末 14年9月30日	第3四半期末 14年12月31日	第4四半期末 15年3月31日	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日	第3四半期末 15年12月31日	第4四半期末 16年3月31日
棚卸資産(百万円)	107,103	125,145	129,229	122,425	138,435	139,966	137,517	126,871
回転月数	3.6	4.2	3.5	3.7	4.3	4.0	3.9	4.1

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)
有利子負債(百万円)	26,943	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440
DER	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49

*DER=有利子負債/自己資本

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,348	49,488	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,061	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,172	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317
現金及び現金同等物期末残高	49,031	65,100	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690

9. 自己資本

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)
総資産	365,990	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811
自己資本	212,221	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146
自己資本比率(%)	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%

*自己資本比率=自己資本/総資産